



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 卓弥  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(3272)3421  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,900	△19.6	6,831	△19.6	△693	—	△182	—	△0	—
30年3月期第2四半期	8,582	75.2	8,496	75.2	716	—	1,105	142.4	944	64.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △314百万円(—%) 30年3月期第2四半期 2,693百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△0.02	—
30年3月期第2四半期	21.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	97,784	56,278	57.6	1,302.00
30年3月期	106,105	57,241	53.9	1,324.28

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 56,278百万円 30年3月期 57,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
31年3月期	—	7.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 2社(社名) 日本アジア証券株式会社、  
アイザワ・ベンチャー1号  
投資事業有限責任組合

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	49,525,649株	30年3月期	49,525,649株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	6,300,821株	30年3月期	6,300,817株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	43,224,830株	30年3月期2Q	43,224,906株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
<u>平成31年3月期 第2四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書四半期推移	11
<u>平成31年3月期 第2四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高（先物取引等は除く）	12
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(3) 自己資本規制比率	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から9月30日まで）における世界経済は、米国では堅調な個人消費と設備投資に支えられた成長が持続し、欧州でも景気が緩やかに拡大しました。中国では、堅調な個人消費や輸出も増加するなど景気は底堅く推移していましたが、米中貿易摩擦による米国や中国の関税引き上げの影響により、自動車販売の減速や製造業での生産抑制の動きなど、期末にかけて景気減速の兆候が出ました。国内経済は企業業績や雇用情勢の改善が継続しており、緩やかな拡大基調が続いています。

国内株式市場は、4月2日の日経平均株価終値21,388円58銭から5月21日に23,002円37銭まで上昇しました。その後、イタリアなどの政情不安から一時的な調整はありましたが、米国と北朝鮮の対話の可能性が高まり地政学リスクが低下したことに加え、米国の経済や企業業績が好調なことが相場を支えました。

しかし6月中旬以降、米国が中国に対する制裁措置を明らかにしたことから貿易戦争への警戒感が高まり、7月5日には21,546円99銭まで下落しました。その後、9月中旬より上昇基調が強まり当第2四半期連結会計期間末に24,120円04銭まで上昇しました。堅調な国内景気や企業業績の拡大、円安傾向、また米国の経済や企業業績が好調なことが相場を支えました。

米国株式市場は、経済や企業業績の拡大を背景におおむね回復基調が続き、ハイテク銘柄の比率が高いナスダック総合指数は8月29日、中小企業の比率が高いラッセル2000指数は8月31日に史上最高値（終値ベース）を更新、9月に入ってから、ダウ平均が9月21日、S&P500種は9月20日に過去最高値をそれぞれ更新しました。

一方、中国や香港の株式市場は、横ばい基調で推移していましたが、6月に入ると米国との貿易摩擦の懸念が高まり、米中貿易摩擦による経済への懸念から下落基調が続きましたが、9月末に一時的に持ち直しました。

ASEAN諸国の株式市場は、米国金利の上昇を背景とした通貨安や金利上昇の影響を受け下落基調で推移しましたが、タイなどでは回復の動きとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、経営理念である「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」を念頭に、資産運用にとどまらず、業界最大水準の12市場を取扱うアジア株投資の拡充、地域金融機関との連携、相続サポート等、従来の証券会社では成し遂げられなかった領域を開拓するなど、「超リテール証券」を標榜し日々活動しております。

平成30年7月に創業100周年を迎え、代表取締役社長の交代や完全子会社であった日本アジア証券株式会社の吸収合併により、次世代に向け新たなスタートを切りました。新たな経営体制のもと、営業店舗も全国61店舗へ拡大し、地域に根差した営業活動を充実させるべく社内組織を整えつつあります。

また、8月には笠岡信用組合との包括的業務提携や株式会社清水銀行とM&A業務における協定を締結するなど、従来からのサービスである、地域金融機関との連携といったソリューションサービスも全国に浸透してきています。

当第2四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

国内株式売買代金の減少等により、受入手数料は39億49百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

(トレーディング損益)

米国株国内店頭取引の減少等により、トレーディング損益は26億3百万円（同24.0%減）となりました。

(金融収支)

金融収益は3億40百万円（同10.1%増）、金融費用は68百万円（同20.3%減）となり差引金融収支は2億72百万円（同21.9%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

人件費の減少等により、販売費・一般管理費は75億24百万円（同3.3%減）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金3億75百万円等により5億12百万円、営業外費用は和解金等により0百万円となりました。これにより営業外損益は5億11百万円（同31.3%増）の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益9億93百万円等により10億6百万円、特別損失は合併関連費用5億44百万円等により5億48百万円となりました。これにより特別損益は4億57百万円の利益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は69億0百万円（同19.6%減）、営業損失は6億93百万円、経常損失は1億82百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は977億84百万円と、前連結会計年度末に比べ83億21百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金63億86百万円の増加、預託金17億20百万円の減少、信用取引資産111億2百万円の減少、立替金19億72百万円の減少によるものです。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は415億5百万円と、前連結会計年度末に比べ73億57百万円の減少となりました。主な要因は、信用取引負債87億13百万円の減少、預り金29億71百万円の増加、短期借入金8億50百万円の減少、賞与引当金4億28百万円の減少によるものです。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は562億78百万円と前連結会計年度末に比べ9億63百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金6億49百万円の減少、その他有価証券評価差額金2億94百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	12,501	18,888
預託金	22,952	21,232
顧客分別金信託	22,932	21,232
その他の預託金	20	0
営業投資有価証券	187	163
トレーディング商品	609	364
商品有価証券等	608	354
デリバティブ取引	1	9
約定見返勘定	749	844
信用取引資産	33,323	22,220
信用取引貸付金	33,097	21,695
信用取引借証券担保金	226	524
立替金	2,179	206
顧客への立替金	2,179	177
その他の立替金	0	29
短期差入保証金	10	—
その他の流動資産	1,107	1,202
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	73,620	65,123
固定資産		
有形固定資産	3,835	3,873
無形固定資産	65	63
投資その他の資産	28,583	28,723
投資有価証券	26,677	27,198
退職給付に係る資産	748	802
繰延税金資産	89	—
その他	1,156	809
貸倒引当金	△88	△86
固定資産合計	32,485	32,661
資産合計	106,105	97,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	5	190
商品有価証券等	—	190
デリバティブ取引	5	—
信用取引負債	12,418	3,705
信用取引借入金	11,792	2,432
信用取引貸証券受入金	626	1,272
有価証券担保借入金	1,223	1,386
有価証券貸借取引受入金	1,223	1,386
預り金	16,550	19,522
顧客からの預り金	13,587	14,267
募集等受入金	10	—
その他の預り金	2,953	5,255
受入保証金	6,932	6,824
短期借入金	4,745	3,895
未払法人税等	391	112
賞与引当金	791	362
役員賞与引当金	63	—
その他の流動負債	1,048	830
流動負債合計	44,171	36,830
固定負債		
繰延税金負債	3,901	3,881
その他の固定負債	594	605
固定負債合計	4,496	4,487
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	195	188
特別法上の準備金合計	195	188
負債合計	48,863	41,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	32,879	32,230
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	47,736	47,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,346	9,052
退職給付に係る調整累計額	158	139
その他の包括利益累計額合計	9,505	9,191
純資産合計	57,241	56,278
負債・純資産合計	106,105	97,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	4,821	3,949
トレーディング損益	3,425	2,603
金融収益	309	340
その他の営業収益	26	7
営業収益計	8,582	6,900
<b>金融費用</b>	86	68
純営業収益	8,496	6,831
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,255	1,403
人件費	4,297	3,915
不動産関係費	657	685
事務費	1,105	1,029
減価償却費	155	188
租税公課	144	122
貸倒引当金繰入れ	△0	△0
その他	163	180
販売費・一般管理費計	7,779	7,524
営業利益又は営業損失(△)	716	△693
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	315	375
収益分配金	67	89
投資事業組合運用益	—	27
貸倒引当金戻入額	1	2
その他	17	17
営業外収益合計	401	512
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	8	—
和解金	3	0
その他	0	0
営業外費用合計	11	0
経常利益又は経常損失(△)	1,105	△182



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	993
投資有価証券償還益	—	5
金融商品取引責任準備金戻入	13	7
特別利益合計	13	1,006
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	3	4
合併関連費用	—	544
その他	0	—
特別損失合計	3	548
税金等調整前四半期純利益	1,114	275
法人税、住民税及び事業税	155	46
法人税等調整額	14	230
法人税等合計	170	276
四半期純利益又は四半期純損失(△)	944	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	944	△0

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	944	△0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,777	△294
退職給付に係る調整額	△28	△19
その他の包括利益合計	1,749	△313
四半期包括利益	2,693	△314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,693	△314
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

平成31年3月期 第2四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	3,417	2,668	78.1%	7,756
株券	3,370	2,614	77.6%	7,633
債券	—	—	—	0
受益証券	46	53	115.0%	123
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	47	12	26.0%	51
株券	46	12	26.3%	50
債券	0	0	9.6%	0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	758	611	80.7%	1,482
その他の受入手数料	598	656	109.7%	1,357
合計	4,821	3,949	81.9%	10,649

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	3,492	2,688	77.0%	7,817
債券	72	0	0.3%	84
受益証券	1,089	1,020	93.7%	2,256
その他	166	240	144.1%	490
合計	4,821	3,949	81.9%	10,649

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	2,551	2,082	81.6%	4,954
債券・為替等	874	521	59.6%	1,736
債券等	526	331	63.1%	948
為替等	348	189	54.4%	787
合計	3,425	2,603	76.0%	6,690

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度			当連結会計年度	
	第2四半期 H29. 7. 1 H29. 9. 30	第3四半期 H29. 10. 1 H29. 12. 31	第4四半期 H30. 1. 1 H30. 3. 31	第1四半期 H30. 4. 1 H30. 6. 30	第2四半期 H30. 7. 1 H30. 9. 30
営業収益					
受入手数料	2,442	3,186	2,640	2,019	1,929
委託手数料	1,697	2,405	1,933	1,371	1,297
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	45	0	3	9	3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	394	406	318	314	297
その他の受入手数料	304	373	385	324	332
トレーディング損益	1,698	1,714	1,551	1,233	1,369
金融収益	156	171	176	179	161
その他の営業収益	13	14	7	0	6
営業収益計	4,311	5,087	4,376	3,433	3,466
金融費用	44	56	41	35	33
純営業収益	4,266	5,030	4,335	3,397	3,433
販売費・一般管理費					
取引関係費	653	696	672	605	798
人件費	2,144	2,330	2,184	1,937	1,978
不動産関係費	340	319	294	354	330
事務費	537	594	597	549	479
減価償却費	78	80	86	90	98
租税公課	73	82	86	62	60
貸倒引当金繰入れ	△0	0	1	△0	△0
その他	73	83	116	93	87
販売費・一般管理費計	3,900	4,187	4,039	3,691	3,833
営業利益又は営業損失(△)	366	843	295	△293	△399
営業外収益	82	220	378	372	139
営業外費用	6	6	△13	2	△2
経常利益又は経常損失(△)	442	1,057	688	75	△258
特別利益	6	8	18	424	582
特別損失	—	6	254	184	364
税金等調整前四半期純利益又は税金 等調整前四半期純損失(△)	449	1,058	452	315	△40
税金費用	29	236	△37	266	9
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)	419	822	489	49	△50

平成31年3月期 第2四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,092	787,770	643	731,001	58.9%	92.8%	2,317	1,764,846
自己	9	69,632	11	121,994	121.6%	175.2%	24	141,456
委託	1,083	718,137	632	609,006	58.3%	84.8%	2,292	1,623,389
委託比率	99.1%	91.2%	98.2%	83.3%			98.9%	92.0%
東証シェア	0.15%	0.10%	0.11%	0.08%			0.15%	0.10%
1株当たりの 委託手数料	2円37銭		3円55銭				2円51銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)	3	0	3.9%	3
	株券 (金額)	4,540	291	6.4%	4,586
	債券 (額面金額)	201	29	14.6%	221
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募集 取扱 売出し	株券 (株数)	4	0	10.6%	4
	株券 (金額)	5,232	853	16.3%	5,766
	債券 (額面金額)	7,257	3,285	45.3%	12,285
	受益証券 (額面金額)	226,229	213,239	94.3%	505,970
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
基本的項目 (A)		45,636	46,550	46,645
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	8,871	8,741	9,139
	金融商品取引責任準備金等	163	188	154
	一般貸倒引当金	0	0	1
計 (B)		9,034	8,930	9,296
控除資産 (C)		18,274	9,856	18,187
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		36,397	45,624	37,754
リスク相当額	市場リスク相当額	4,049	4,309	4,365
	取引先リスク相当額	791	888	952
	基礎的リスク相当額	2,605	3,890	2,708
	計 (E)	7,447	9,087	8,026
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		488.7%	502.0%	470.3%